

平成30年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第39号
令和元年8月19日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 茂呂 健市

平成30年度栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況を審査しましたので、その結果について、意見書を提出いたします。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括 意 見	3
	(1) 決算の概要	5
	ア 決算規模	5
	イ 決算収支	7
	ウ 予算の執行状況	9
	エ 財政の状況	10
	(2) 一般会計	11
	ア 決算の状況	11
	イ 歳入	11
	ウ 歳出	14
	(3) 特別会計	16
	国民健康保険特別会計	16
	後期高齢者医療特別会計	19
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	22
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25
	千塚町上川原産業団地特別会計	27
	(4) 財産に関する調書について	29
	(5) 運用基金の状況について	31

平成30年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

平成30年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

- 平成30年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 平成30年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 平成30年度 千塚町上川原産業団地特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年7月3日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性に主眼を置き、現金出納検査及び定例監査の結果を参考とし、下記により慎重に審査を行った。

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、内容及び運用状況の審査。

4 審査の結果

- (1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- (2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。
- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、一部に留意を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。
- (4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれ

れの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・ 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・ 構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・ 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・ 数値がない場合は「－」と表示した。

総 括 意 見

平成30年度は、市政推進の指針となる栃木市総合計画の後期基本計画がスタートした。総合計画に掲げた諸施策や、栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた人口減少対策や地方創生を推進する施策に重点的に取り組んでいるところである。

平成30年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入1003億3982万8907円、歳出963億3602万1000円であり、歳入歳出差引額は40億380万7907円、翌年度へ繰り越すべき財源3億6600万7920円を差し引いた実質収支額は36億3779万9987円となった。

一般会計決算は、前年度と比較して歳入は29億6213万7296円、歳出は30億7960万6298円の減となった。

また、市税や分担金・負担金などの収入未済額は16億9699万6511円、不納欠損額については、一般会計全体で1億5217万1101円となり、前年度よりともに減少しているものの高額に上っている。

特別会計決算は、前年度比、歳入は87億8577万9479円、歳出は76億8420万8696円の減となった。

特別会計の収入未済額については、国民健康保険税、介護保険料等において顕著であり、特別会計全体における収入未済額は19億6715万8954円に、また、不納欠損額は1億6164万2594円となった。

一般会計・特別会計を合わせると、収入未済額は36億6415万5465円、不納欠損額は3億1381万3695円とかなりの高額となったため、財政の健全化及び市民負担の公平性を確保する観点からも、債権管理の徹底により収入未済額発生未然防止を図るとともに、債権管理条例及び債権管理プランに基づいた徴収体制の更なる強化により収納率の向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努めていただきたい。特に、悪質な滞納者については、より一層、資産調査などの状況把握に努め、差押えなどの処置を取っていただきたい。

平成30年度の財政状況において、財政力指数及び実質公債費比率は若干改善されたものの、財政の硬直化を示す経常収支比率は高水準となっており、決して楽観視できるものではない。

景況に目を転じれば、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、10月1日からの消費税率の引き上げや海外経済の不確実性など、今後の見通しについては、依然として予断を許さない不透明な状況となっている。

本市においては、様々な課題に柔軟かつ的確に対応し、一体感の醸成や旧市町の課題整理・新市の魅力創出など新市の土台作りを進め、地域の均衡あるまちづくりが行われているものの、(仮称)文化芸術館等整備事業、斎場再整備事業、消防庁舎整備事業などへの対応は、合併特例措置の縮減により歳入の減少が見込まれていることから、今後の財政運営に多大な影響を及ぼすと考えられる。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、歳入において954億3699万30円、前年度と比較して92億8917万6575円減少している。歳入が1割程度減った状況を踏まえたときに、“入るを量りて出ざるを制す”の基本的な考え方のもと、これまで以上にコスト意識と将来の人口減少を念頭に置いた事業の見直しに取り組むほか、新たな財源を開拓するなど引き続き自主財源の確保に力を傾注することが望まれる。また、世代間負担の平準化・公平化に留意し、市民の信頼に応える真に必要なサービスを安定的に提供していくことが重要である。

については、限られた財源の効率的・効果的な活用を図るとともに、第2次行政改革大綱・財政自立計画に基づいた健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組まれ、持続可能な行財政運営に努められながら、総合計画に掲げた諸施策を積極的に推進し、行政本来の目的である市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

歳入	1003億3982万8907円	}	一般会計	635億4414万9486円
			特別会計	367億9567万9421円
歳出	963億3602万1000円	}	一般会計	605億721万7298円
			特別会計	358億2880万3702円

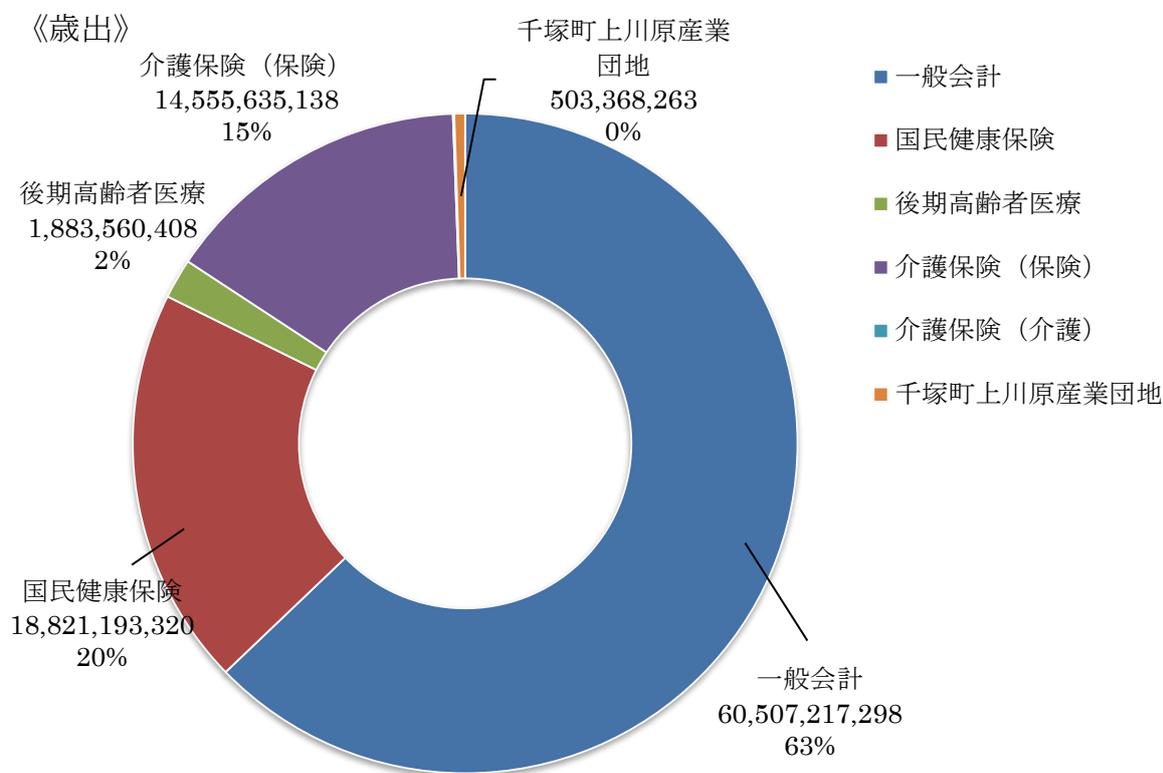
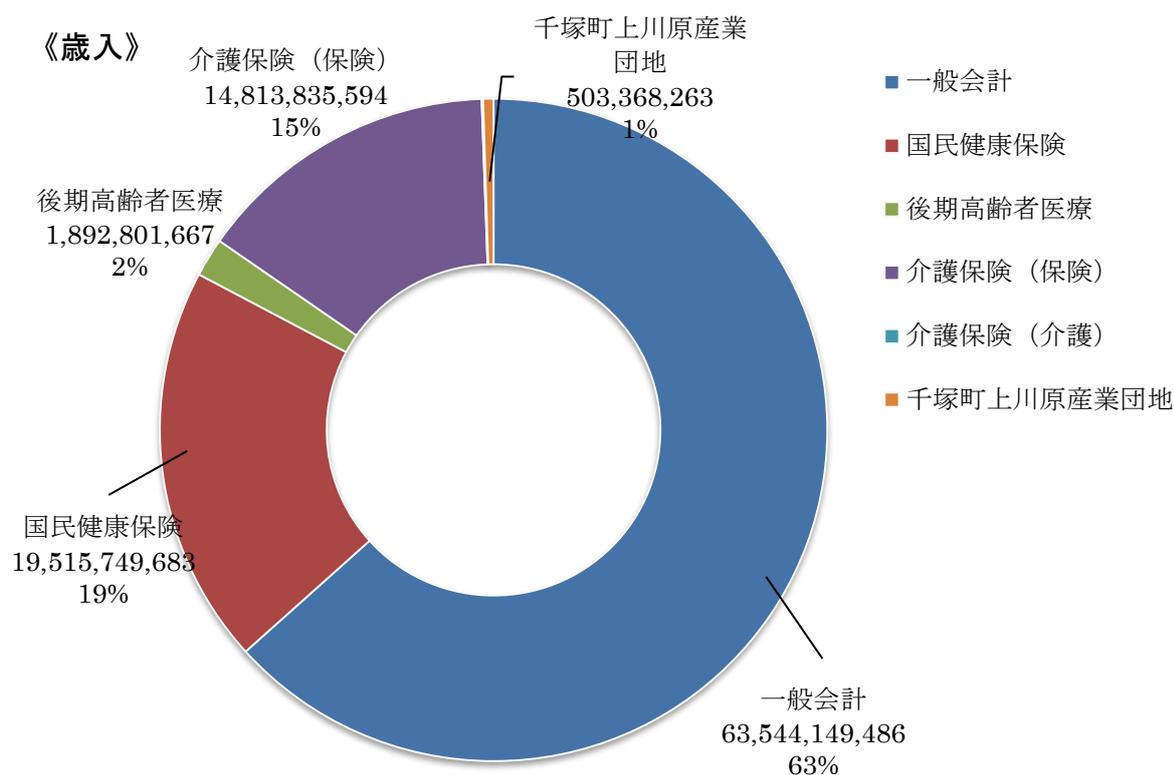
歳入歳出差引額（形式収支額） 40億380万7907円

《歳入歳出決算状況》

(単位：円)

会計名	予算額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	65,659,866,000	63,544,149,486	60,507,217,298	3,036,932,188
特別会計	36,578,539,000	36,795,679,421	35,828,803,702	966,875,719
国民健康保険	19,023,979,000	19,515,749,683	18,821,193,320	694,556,363
後期高齢者医療	1,901,590,000	1,892,801,667	1,883,560,408	9,241,259
介護保険（保険）	15,082,937,000	14,813,835,594	14,555,635,138	258,200,456
介護保険（介護）	66,630,000	69,924,214	65,046,573	4,877,641
千塚町上川原産業団地	503,403,000	503,368,263	503,368,263	0
合計	102,238,405,000	100,339,828,907	96,336,021,000	4,003,807,907

一般会計・特別会計別決算構成図



イ 決算収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
①歳入決算額	63,544,149,486	36,795,679,421	100,339,828,907
②歳出決算額	60,507,217,298	35,828,803,702	96,336,021,000
③形式収支額 ①－②	3,036,932,188	966,875,719	4,003,807,907
④翌年度へ繰り越すべき財源	366,007,920	0	366,007,920
⑤実質収支額 ③－④	2,670,924,268	966,875,719	3,637,799,987
⑥前年度実質収支額	2,679,500,186	2,041,816,502	4,721,316,688
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	△8,575,918	△1,074,940,783	△1,083,516,701
⑧財政調整基金積立金	1,340,406,107	975,826,886	2,316,232,993
⑨繰上償還金	5,344,452	0	5,344,452
⑩財政調整基金取崩額	239,287,000	0	239,287,000
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩	1,097,887,641	△99,113,897	998,773,744

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は40億380万7907円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億6600万7920円を差し引いた実質収支額は36億3779万9987円の黒字となった。

平成30年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、10億8351万6701円の赤字となった。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、9億9877万3744円の黒字となっている。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は954億3699万30円、歳出総額は914億3318万2123円となっている。

歳入についてみると、一般会計は前年度に比べ32億8756万1819円減少し、その主なものは、繰入金、地方交付税、国庫支出金、県支出金であり、財政調整基金繰入金の減、普通交付税において平成27年度から始まった合併特例措置の縮減等、国県の補助対象事業が完了したことによる補助金の減が主な要因である。特別会計は前年度に比べ60億161万4756円減少し、その主な特別会計は、下水道特別会計、農業集落排水特別会計、千塚町上川原産業団地特別会計であり、下水道特別会計と農業集落排水特別会計は平成30年度から地方公営企業法が適用となり下水道事業会計へ移行していること、また、千塚町上川原産業団地特別会計の財産収入の減が主な要因である。

特別会計は各会計とも黒字ではあるが、一般会計からの繰入れに依存することのないよう健全な財政運営に配慮する必要がある。

《歳入》

(単位：円、%)

項目 \ 年度		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総計額	一般会計	63,544,149,486	66,506,286,782	△2,962,137,296	△4.5
	特別会計	36,795,679,421	45,581,458,900	△8,785,779,479	△19.3
	計	100,339,828,907	112,087,745,682	△11,747,916,775	△10.5
重複額	一般会計	709,584,523	384,160,000	325,424,523	84.7
	特別会計	4,193,254,354	6,977,419,077	△2,784,164,723	△39.9
	計	4,902,838,877	7,361,579,077	△2,458,740,200	△33.4
純計額	一般会計	62,834,564,963	66,122,126,782	△3,287,561,819	△5.0
	特別会計	32,602,425,067	38,604,039,823	△6,001,614,756	△15.5
	計	95,436,990,030	104,726,166,605	△9,289,176,575	△8.9

《歳 出》

(単位：円、%)

項目 \ 年度		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総計額	一般会計	60,507,217,298	63,586,823,596	△3,079,606,298	△4.8
	特別会計	35,828,803,702	43,513,012,398	△7,684,208,696	△17.7
	計	96,336,021,000	107,099,835,994	△10,763,814,994	△10.1
重複額	一般会計	4,193,254,354	6,977,419,077	△2,784,164,723	△39.9
	特別会計	709,584,523	384,160,000	325,424,523	84.7
	計	4,902,838,877	7,361,579,077	△2,458,740,200	△33.4
純計額	一般会計	56,313,962,944	56,609,404,519	△295,441,575	△0.5
	特別会計	35,119,219,179	43,128,852,398	△8,009,633,219	△18.6
	計	91,433,182,123	99,738,256,917	△8,305,074,794	△8.3

ウ 予算の執行状況

歳入決算額は1003億3982万8907円であり、総予算額1022億3840万5000円に対して98.1%の収入率、調定額1043億1779万8067円に対して96.2%の収入率となっている。

収入未済額は36億6415万5465円であり、主なものは一般会計16億9699万6511円、国民健康保険特別会計19億1425万2689円、介護保険特別会計（保険事業勘定）4304万405円である。

一方、歳出決算額は963億3602万1000円であり、総予算額に対し94.2%の執行率となっている。

不用額は29億8520万1080円であり、主なものは一般会計22億3546万5782円、国民健康保険特別会計2億278万5680円、介護保険特別会計（保険事業勘定）5億2730万1862円である。

エ 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)
平成 30	0.74	96.0	9.8
平成 29	0.73	96.0	10.8
平成 28	0.73	95.7	10.5
平成 27	0.72	93.3	9.6

■ 財政力指数 0.74

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

■ 経常収支比率 96.0%

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 実質公債費比率 9.8%

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果において、財政力指数及び実質公債費比率は若干改善されたものの、財政の硬直化を示す経常収支比率は高水準となっており、決して楽観視できる状況ではない。

今後は歳入減少による財源不足が見込まれるため、財政自立計画に基づいた計画的・効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図られたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

歳入決算額 635億4414万9486円 (対予算現額 96.8%)
 歳出決算額 605億721万7298円 (対予算現額 92.2%)
 歳入歳出差引額 30億3693万2188円 (形式収支額)

(単位：円)

区分	年度	
	平成30年度	平成29年度
①歳入総額	63,544,149,486	66,506,286,782
②歳出総額	60,507,217,298	63,586,823,596
③形式収支額 (①-②)	3,036,932,188	2,919,463,186
④翌年度へ繰り越すべき財源	366,007,920	239,963,000
⑤実質収支額 (③-④)	2,670,924,268	2,679,500,186
⑥前年度実質収支額	2,679,500,186	2,151,122,597
⑦単年度収支額 (⑤-⑥)	△ 8,575,918	528,377,589
⑧財政調整基金積立金	1,340,406,107	1,076,751,503
⑨繰上償還金	5,344,452	344,165,000
⑩財政調整基金取崩額	239,287,000	1,880,124,000
⑪実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩)	1,097,887,641	69,170,092

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は30億3693万2188円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億6600万7920円を差し引いた実質収支額は26億7092万4268円となっている。実質単年度収支額は10億9788万7641円の黒字となった。

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度			
	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
予算現額	65,659,866,000	67,726,560,700	△ 2,066,694,700	
調定額	65,393,317,098	68,498,620,879	△ 3,105,303,781	
収入済額	63,544,149,486	66,506,286,782	△ 2,962,137,296	
不納欠損額	152,171,101	173,320,704	△ 21,149,603	
収入未済額	1,696,996,511	1,819,013,393	△ 122,016,882	
収入率	対予算	96.8	98.2	△ 1.4
	対調定	97.2	97.1	0.1

決算額は635億4414万9486円で、収入率は、予算現額に対して96.8%、調定額に対して97.2%となっている。

歳入の主な構成は、市税223億5953万1318円(35.2%)、地方交付税95億734万7000円(15.0%)、国庫支出金80億2468万2180円(12.6%)、市債43億9570万円(6.9%)、諸収入42億6261万9942円(6.7%)、県支出金41億6403万8981円(6.6%)、地方消費税交付金30億4122万7000円(4.8%)、繰越金29億1946万3186円(4.6%)である。そのうち寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金である。ふるさと応援寄附金は、寄附金の使途を含めた本市の魅力発信が鍵となるので、その発信とともに、制度周知に引き続き努められたい。

収入済額は前年度に比べ29億6213万7296円減少している。その主なものは、地方交付税3億3379万1000円、国庫支出金8億1107万1104円、県支出金4億5202万9341円である。

不納欠損額は1億5217万1101円であり、その内訳は、市税1億4569万6125円、使用料及び手数料431万2260円、諸収入129万6416円、分担金及び負担金86万6300円である。

収入未済額は16億9699万6511円であり、その内訳は、市税13億554万3121円、諸収入3億1676万6918円、使用料及び手数料6579万3572円、分担金及び負担金889万2900円である。

【市 税】

(単位：円、%)

区分		年度		
		平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		21,512,955,000	21,088,331,000	424,624,000
調定額		23,810,770,564	23,663,101,204	147,669,360
収入済額		22,359,531,318	22,061,757,471	297,773,847
不納欠損額		145,696,125	168,379,804	△ 22,683,679
収入未済額		1,305,543,121	1,432,963,929	△ 127,420,808
収入率	対予算	103.9	104.6	△ 0.7
	対調定	93.9	93.2	0.7

市税収入額調によると、調定額に対する収入率は、前年度より0.7ポイント向上し、市税収入済額としては2億9777万3847円上回ってお

り、それぞれの個別状況に合わせて効果的な滞納整理を行った成果が表れているものと言える。

市税は歳入の根幹を成すものであるため、今後も初期段階での有効な滞納防止策を講じ、収入未済及び不納欠損の解消を目指して、市税の一層の増収を図られたい。滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況把握を継続することが重要である。

また、引き続き収入率向上に向けた県税事務所との連携強化を進めるとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による一層の取組みを求める。

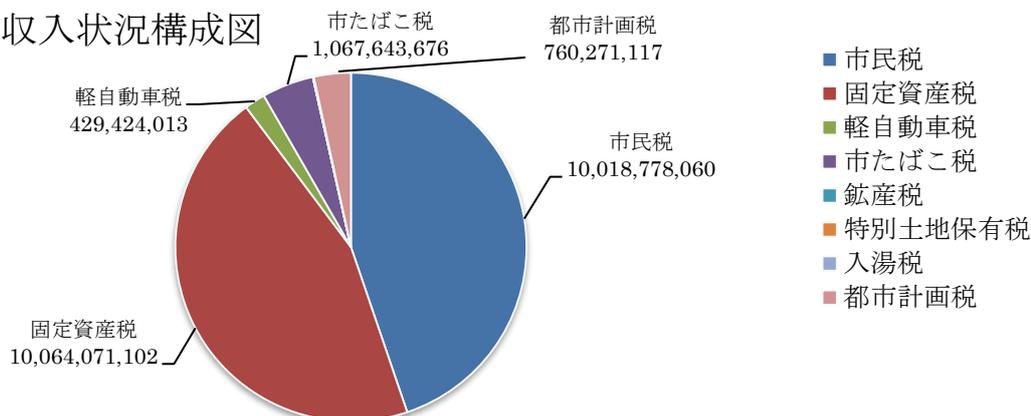
《科目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度増減額
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税		10,018,778,060	44.8	9,713,356,676	44.0	305,421,384
個人		7,935,238,666	35.5	7,877,751,396	35.7	57,487,270
法人		2,083,539,394	9.3	1,835,605,280	8.3	247,934,114
固定資産税		10,064,071,102	45.0	10,088,355,577	45.8	△ 24,284,475
軽自動車税		429,424,013	1.9	411,342,863	1.9	18,081,150
市たばこ税		1,067,643,676	4.8	1,089,218,960	4.9	△ 21,575,284
鉱産税		3,220,900	0.0	3,142,400	0.0	78,500
特別土地保有税		120,000	0.0	10,000	0.0	110,000
入湯税		16,002,450	0.1	13,040,450	0.1	2,962,000
都市計画税		760,271,117	3.4	743,290,545	3.3	16,980,572
計		22,359,531,318	100.0	22,061,757,471	100.0	297,773,847

法人市民税については、企業業績の改善により増加したものの、基幹収入として大きな位置付けにあるため、引き続き注視されたい。固定資産税については、評価替えに伴い、前年度より減少し、都市計画税については、市内均一課税に向けた経過措置による税率の段階的アップに伴い、前年度より増加した。

科目別収入状況構成図



ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	65,659,866,000	67,726,560,700	△ 2,066,694,700
支出済額	60,507,217,298	63,586,823,596	△ 3,079,606,298
執行率(%)	92.2	93.9	△ 1.7
翌年度繰越額	2,917,182,920	1,874,879,000	1,042,303,920
不用額	2,235,465,782	2,264,858,104	△ 29,392,322

決算額は605億721万7298円であり、予算現額に対して92.2%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、民生費221億9831万750円(36.7%)、総務費74億202万3182円(12.2%)、土木費71億6655万5105円(11.8%)、公債費63億4041万4145円(10.5%)、教育費59億76万262円(9.8%)、衛生費40億4027万9096円(6.7%)である。

繰越額は29億1718万2920円であり、主なものは民生費11億6227万9000円、土木費10億9258万4000円、教育費6億1206万5920円、農林水産業費4301万2000円、衛生費451万4000円である。そのうち土木費において、用地取得が未了のため、翌年度へ繰り越している事業が見受けられる。用地交渉という難しい面もあるが、できれば年度内で予算が執行できるよう効率的な事業展開を進められたい。

不用額は22億3546万5782円であり、主なものは民生費10億1164万1250円、教育費3億624万818円、総務費3億481万7818円、土木費1億6940万9895円、衛生費1億5269万1904円である。

《目的別構成状況》

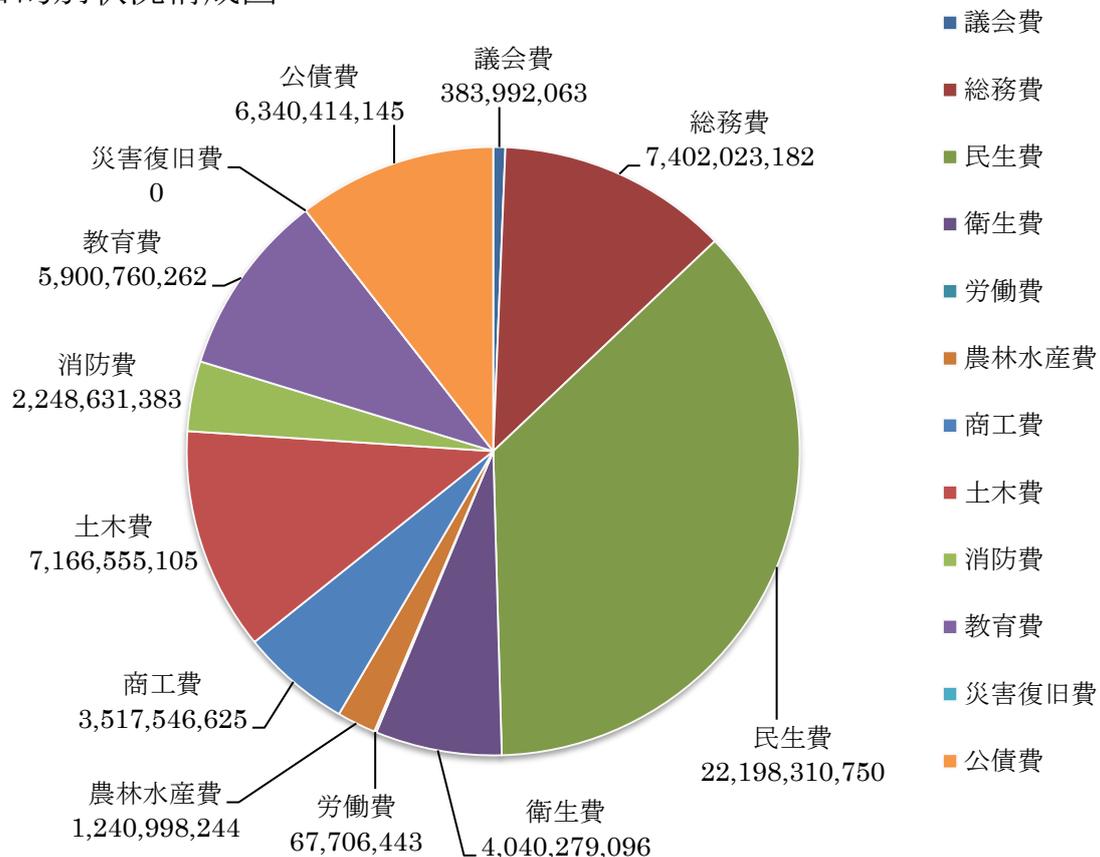
(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 議会費	383,992,063	0.6	411,268,521	0.7	△ 27,276,458
2 総務費	7,402,023,182	12.2	7,369,151,864	11.6	32,871,318

3 民生費	22,198,310,750	36.7	23,955,360,294	37.7	△ 1,757,049,544
4 衛生費	4,040,279,096	6.7	4,540,796,798	7.1	△ 500,517,702
5 労働費	67,706,443	0.1	75,009,567	0.1	△ 7,303,124
6 農林水産費	1,240,998,244	2.1	1,944,526,899	3.1	△ 703,528,655
7 商工費	3,517,546,625	5.8	3,441,976,532	5.4	75,570,093
8 土木費	7,166,555,105	11.8	6,347,878,662	10.0	818,676,443
9 消防費	2,248,631,383	3.7	2,483,971,883	3.9	△ 235,340,500
10 教育費	5,900,760,262	9.8	6,050,559,353	9.5	△ 149,799,091
11 災害復旧費	0	0.0	19,454,920	0.0	△ 19,454,920
12 公債費	6,340,414,145	10.5	6,946,868,303	10.9	△ 606,454,158
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合計	60,507,217,298	100.0	63,586,823,596	100.0	△ 3,079,606,298

目的別に見た歳出の構成比は、民生費36.7%が最も高く、次いで総務費12.2%、土木費11.8%、公債費10.5%、教育費9.8%、衛生費6.7%の順となっている。

目的別状況構成図



(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

歳入	195億1574万9683円	(対予算現額 102.6%)
歳出	188億2119万3320円	(対予算現額 98.9%)
形式収支額	6億9455万6363円	

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度
①歳入総額		19,515,749,683	21,982,424,396
②歳出総額		18,821,193,320	21,006,585,841
③形式収支額 (①-②)		694,556,363	975,838,555
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額 (③-④)		694,556,363	975,838,555

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		19,023,979,000	21,429,922,000	△ 2,405,943,000
調定額		21,575,426,624	23,989,243,727	△ 2,413,817,103
収入済額		19,515,749,683	21,982,424,396	△ 2,466,674,713
不納欠損額		145,424,252	152,894,582	△ 7,470,330
収入未済額		1,914,252,689	1,853,924,749	60,327,940
収入率	対予算	102.6	102.6	0.0
	対調定	90.5	91.6	△ 1.1

決算額は195億1574万9683円で、収入率は、予算現額に対して100%強となり、調定額に対しては90.5%となっている。

歳入の主な構成は、県支出金126億2707万521円(64.7%)、国民健康保険税44億1184万6934円(22.6%)、繰入金14億5871万2834円(7.5%)、繰越金9億7583万8555円(5.0%)、諸収入3879万2423円(0.2%)である。

収入未済額は19億1425万2689円で、主なものは国民健康保険

税である。

なお、国民健康保険制度の運営は、前年度までは各市町が行っていたが、平成30年度より県に移管され、制度の運営主体となった。これにより、各市町が徴収した国民健康保険税を県に納付し、保険給付費相当額が市に交付されている。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		4,407,623,000	4,652,324,000	4,455,945,000
調 定 額		6,467,708,058	6,635,992,236	6,354,229,475
収 入 済 額		4,411,846,934	4,632,524,996	4,434,623,751
不 納 欠 損 額		145,424,252	152,894,582	171,270,959
収 入 未 済 額		1,910,436,872	1,850,572,658	1,748,334,765
収 入 率	対 予 算	100.1	99.6	99.5
	対 調 定	68.2	69.8	69.8

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する収入率は68.2%と低く、収入未済額は19億1043万6872円となっている。

市税収入額調によると、国民健康保険税の収入率は1.6ポイント低下した。

国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であり、本市においても財政運営に与える影響は大きいので、今後も保険、課税及び収税の各担当課による共通認識のもと、全市的な相互協力により、更なる収入率の向上を図られたい。

また、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、滞納者への積極的な納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努められたい。

不納欠損額は1億4542万4252円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、滞納の初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	19,023,979,000	21,429,922,000	△ 2,405,943,000
支出済額	18,821,193,320	21,006,585,841	△ 2,185,392,521
執行率(%)	98.9	98.0	0.9
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	202,785,680	423,336,159	△ 220,550,479

決算額は188億2119万3320円で、予算現額に対して98.9%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費124億2234万3825円(66.0%)、国民健康保険事業費納付金48億4481万7020円(25.7%)、積立金9億7582万6886円(5.2%)、諸支出金2億7167万5548円(1.4%)である。

不用額は2億278万5680円で、主なものは保険給付費1億2055万1175円、保健事業費3218万4786円である。

近年の急速な高齢化の進展や医療技術の高度化等により、療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、今後も高額になると見込まれるため、引き続き適正な事業実施を図られたい。

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

歳入	18億9280万1667円	(対予算現額 99.5%)
歳出	18億8356万408円	(対予算現額 99.1%)
形式収支額	924万1259円	

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度
①歳入総額	1,892,801,667	1,822,376,148
②歳出総額	1,883,560,408	1,814,022,020
③形式収支額 (①-②)	9,241,259	8,354,128
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	9,241,259	8,354,128

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
予算現額	1,901,590,000	1,829,018,000	72,572,000	
調定額	1,904,620,827	1,834,469,778	70,151,049	
収入済額	1,892,801,667	1,822,376,148	70,425,519	
不納欠損額	1,953,300	2,321,840	△ 368,540	
収入未済額	9,865,860	9,771,790	94,070	
収入率	対予算	99.5	99.6	△ 0.1
	対調定	99.4	99.3	0.1

決算額は18億9280万1667円で、収入率は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して99.4%となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料13億6191万7030円(72.0%)、繰入金4億7576万8520円(25.1%)である。

収入未済額986万5860円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額		1,365,112,000	1,295,682,000	1,213,855,000
調定額		1,373,736,190	1,304,133,004	1,219,971,225
収入済額		1,361,917,030	1,292,039,374	1,209,656,521
不納欠損額		1,953,300	2,321,840	1,485,200
収入未済額		9,865,860	9,771,790	8,829,504
収入率	対予算	99.8	99.7	99.7
	対調定	99.1	99.1	99.2

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は99.1%となっており、収入未済額は986万5860円となっている。

市税収入額調によると、後期高齢者医療保険料の収入率は横ばいとなった。

医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努め、収入率の向上を図りたい。

不納欠損額は195万3300円で、すべて後期高齢者医療保険料である。処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、滞納の初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	1,901,590,000	1,829,018,000	72,572,000
支出済額	1,883,560,408	1,814,022,020	69,538,388
執行率(%)	99.1	99.2	△0.1
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	18,029,592	14,995,980	3,033,612

決算額は18億8356万408円で、予算現額に対して99.1%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金17億5304万6550円(93.0%)、総務費6939万5555円(3.7%)、後期高齢者健診事業費5212万3503円(2.8%)である。

不用額は1802万9592円で、主なものは総務費701万3445円、後期高齢者健診事業費495万3497円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算の状況

歳入	148億1383万5594円	（対予算現額 98.2%）
歳出	145億5563万5138円	（対予算現額 96.5%）
形式収支額	2億5820万456円	

（単位：円）

区分	年度	平成30年度	平成29年度
①歳入総額		14,813,835,594	14,465,796,083
②歳出総額		14,555,635,138	13,870,648,229
③形式収支額（①－②）		258,200,456	595,147,854
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額（③－④）		258,200,456	595,147,854

イ 歳入

（単位：円、%）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額		15,082,937,000	15,149,030,000	△ 66,093,000
調定額		14,871,141,041	14,531,874,091	339,266,950
収入済額		14,813,835,594	14,465,796,083	348,039,511
不納欠損額		14,265,042	15,297,269	△ 1,032,227
収入未済額		43,040,405	50,780,739	△ 7,740,334
収入率	対予算	98.2	95.5	2.7
	対調定	99.6	99.5	0.1

決算額は148億1383万5594円で、収入率は、予算現額に対して98.2%、調定額に対して99.6%となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金35億9720万3794円（24.3%）、保険料32億6450万2792円（22.0%）、国庫支出金31億3335万5472円（21.2%）、繰入金22億5369万2000円（15.2%）である。

収入未済額4304万405円で、主なものは保険料であり前年度に比べて減少しているものの、このまま放置すると運営に支障を来す恐れがあるので、初期段階での有効な措置を講じ早期に解消を図ることを求める。

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		3,176,970,000	2,907,284,000	2,797,025,000
調 定 額		3,321,426,539	2,973,303,328	2,905,830,950
収 入 済 額		3,264,502,792	2,907,540,120	2,840,317,238
不 納 欠 損 額		14,265,042	15,297,269	12,701,764
収 入 未 済 額		42,658,705	50,465,939	52,811,948
収 入 率	対 予 算	102.8	100.0	101.5
	対 調 定	98.3	97.8	97.7

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は98.3%となっており、収入未済額は4265万8705円となっている。

市税収入額調によると、介護保険料の収入率は0.5ポイント向上した。

介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、更なる収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は1426万5042円で、すべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等をやむを得ないものと認められたが、滞納の初期段階において接触を図り有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取り組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	15,082,937,000	15,149,030,000	△ 66,093,000
支出済額	14,555,635,138	13,870,648,229	684,986,909
執行率(%)	96.5	91.6	4.9
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	527,301,862	1,278,381,771	△ 751,079,909

決算額は145億5563万5138円で、予算現額に対して96.5%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費129億1423万1631円(88.7%)、地域支援事業費6億2018万2824円(4.3%)、諸支出金4億5165万6106円(3.1%)である。

不用額は5億2730万1862円で、主なものは保険給付費4億3648万5369円、地域支援事業費7040万3176円、総務費1852万9603円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算の状況

歳入	6992万4214円	（対予算現額 104.9%）
歳出	6504万6573円	（対予算現額 97.6%）
形式収支額	487万7641円	

（単位：円）

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度
①歳入総額	69,924,214	35,756,132
②歳出総額	65,046,573	32,267,897
③形式収支額（①－②）	4,877,641	3,488,235
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	4,877,641	3,488,235

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	66,630,000	33,763,000	32,867,000
調定額	69,924,214	35,756,132	34,168,082
収入済額	69,924,214	35,756,132	34,168,082
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率	対予算	104.9	△ 1.0
	対調定	100.0	0.0

決算額は6992万4214円で、収入率は、予算現額に対して104.9%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主な構成は、サービス収入6135万4957円（87.7%）、繰入金508万1000円（7.3%）である。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	66,630,000	33,763,000	32,867,000
支出済額	65,046,573	32,267,897	32,778,676
執行率(%)	97.6	95.6	2.0
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,583,427	1,495,103	88,324

決算額は6504万6573円で、予算現額に対して97.6%の執行率となっている。

歳出の構成は、事業費6262万8573円(96.3%)、諸支出金241万8000円(3.7%)である。

この介護サービス事業勘定は、市が直接運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展を踏まえ、引き続き適正な事業実施を図られたい。

千塚町上川原産業団地特別会計

ア 決算の状況

歳入	5億 336万 8263円	(対予算現額 100.0%)
歳出	5億 336万 8263円	(対予算現額 100.0%)
形式収支額	0円	

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度
①歳入総額	503,368,263	2,396,084,217
②歳出総額	503,368,263	2,389,579,851
③形式収支額 (①-②)	0	6,504,366
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	0	6,504,366

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
予算現額	503,403,000	2,395,482,000	△1,892,079,000	
調定額	503,368,263	2,396,084,217	△1,892,715,954	
収入済額	503,368,263	2,396,084,217	△1,892,715,954	
不納欠損額	-	-	-	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は5億336万8263円であり、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主なものは、財産収入4億9680万8232円(98.7%)である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
予算現額	503,403,000	2,395,482,000	△ 1,892,079,000
支出済額	503,368,263	2,389,579,851	△ 1,886,211,588
執行率(%)	100.0	99.8	0.2
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	34,737	5,902,149	△ 5,867,412

決算額は5億336万8263円であり、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

歳出の構成は、諸支出金4億8164万4523円(95.7%)、産業団地造成事業費2172万3740円(4.3%)である。

「千塚産業団地」については、本格分譲を平成29年7月に開始し、これまでに11社と土地売買契約を締結し、分譲率は約75%であるが、本市の地域経済・産業の活性化や雇用の創出を図るため、引き続き早期完売に向け努力されたい。

なお、千塚町上川原産業団地特別会計については、産業団地の整備が完了したため、平成30年度末をもって廃止された。

(4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

ア 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は 4,382,772.775 m²、建物の現在高は 614,271.616 m²である。増加した主なものは、土地については、星野遺跡記念館駐車場敷地 1,246.000 m²（寄附取得）及び小平浪平氏生家敷地 2,405.700 m²（寄附取得）、建物については、小平浪平氏生家 480.910 m²（寄附取得）である。

減少した主なものは、土地については、西前原研修館敷地 797.040 m²（普通財産へ用途変更）、建物については、いりふね保育園 337.173 m²（解体）及びそのべ保育園 450.915 m²（解体）である。

イ 公有財産（普通財産）

(ア) 土地及び建物

土地の現在高は 1,596,316.442 m²、建物の現在高は 31,838.484 m²である。

増加した主なものは、土地については、栃木税務署敷地 2,183.470 m²（交換取得）及びハローワーク栃木敷地 1,826.110 m²（交換取得）である。

減少した主なものは、土地については、合同庁舎敷地 2,899.560 m²（交換譲渡）、建物については、河合町地内のボランティアルーム 150.360 m²（解体）である。

(イ) 山林

山林の現在高は 1,292,780 m²、立木推定蓄積量は 11,823m³である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉は 6 本である。

(ウ) 有価証券

現在高は 3910 万円であり、内訳はケーブルテレビ株式会社 1100 万円、株式会社観光農園いわふね 2160 万円、株式会社栃木県畜産公社 650 万円となっている。

(エ) 無体財産権

現在高は 56 件であり、内訳は「とち介」・「Hearts 姫」・「コスもん」など 49 件の著作権、「とち介」・「こなら娘」・「桜おとめ」など 7 件の商標権となっている。

(オ) 出資による権利

現在高は9億6533万3000円であり、増加したものは栗野森林組合出資金19万2000円である。その他出資による権利の主なものは栃木県信用保証協会出捐金4482万3000円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金2580万円、旧西方町水道事業出資金5億1424万4000円、寺尾地区簡易水道事業出資金2億3000万円）、栃木県農業信用基金協会出資金2329万円、（一財）栃木市農業公社出捐金4000万円である。

ウ 物 品

取得価格50万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）404点を含む合計1666点となっている。

エ 債 権

現在高は8億409万9737円であり、主なものは栃木市土地開発公社資金貸付金1億7580万440円、老人保健施設整備貸付金4億5477万円、観光農園施設整備等資金貸付金1億5000万円となっている。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか35基金が設置され、その内訳は、現金141億6199万1408円、貸付金1億640万6677円、印紙等520万8400円、不動産（土地）2,791㎡である。

主なものは 栃木市財政調整基金79億4877万5063円、栃木市国民健康保険財政調整基金12億7946万153円、栃木市減債基金11億7748万6935円、栃木市大澤基金9億8911万4924円である。

また、基金現在高は増加傾向であるものの、栃木市減債基金など取り崩しており、引き続き適正な運営に配慮されたい。

(5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が1億1058万5166円（前年度繰越額1億1055万2040円、利子3万3126円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は1億1058万5166円となっている。

なお、菌部町4丁目工場用地取得造成事業に係る用地について売買契約解除及び価格毀損等による損害賠償を請求する訴訟については、平成30年3月16日に最高裁の決定により結審した。今後、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散等について、現状における問題点を整理した上で、十分に検討されたい。

イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が4814万1100円（前年度繰越額264万9920円、印紙等売捌額4549万1180円）、支出は印紙等購入額4534万9500円であり、印紙等については、収入が5069万9580円（前年度繰越額535万80円、印紙等購入額4534万9500円）、支出は印紙等売捌額4549万1180円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金279万1600円、印紙等520万8400円となっている。

ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1664万8100円（前年度繰越額27万4537円、貸付金回収額1637万3563円）、支出は貸付金1650万6752円であり、貸付金については、収入が1773万2215円（前年度繰越額122万5463円、貸付額1650万6752円）、支出は貸付金回収額1637万3563円である。

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は現金14万1348円、

貸付金 1 3 5 万 8 6 5 2 円となっている。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が 5 2 6 0 万 8 4 3 円（前年度繰越額 3 5 3 5 万 9 7 3 3 円、貸付金回収額 1 6 1 2 万 1 8 5 0 円、一般会計繰入金 1 1 1 万 9 2 6 0 円）、支出は貸付金 2 6 7 6 万円であり、貸付金については、収入が 1 億 2 1 1 6 万 9 8 7 5 円（前年度繰越額 9 4 4 0 万 9 8 7 5 円、貸付額 2 6 7 6 万円）、支出は貸付金回収額 1 6 1 2 万 1 8 5 0 円である。

年度末現在の基金額は 1 億 3 0 8 8 万 8 8 6 8 円であり、内訳は現金 2 5 8 4 万 8 4 3 円、貸付金 1 億 5 0 4 万 8 0 2 5 円となっている。